

# 一般廃棄物処理有料化に係るアンケート調査結果

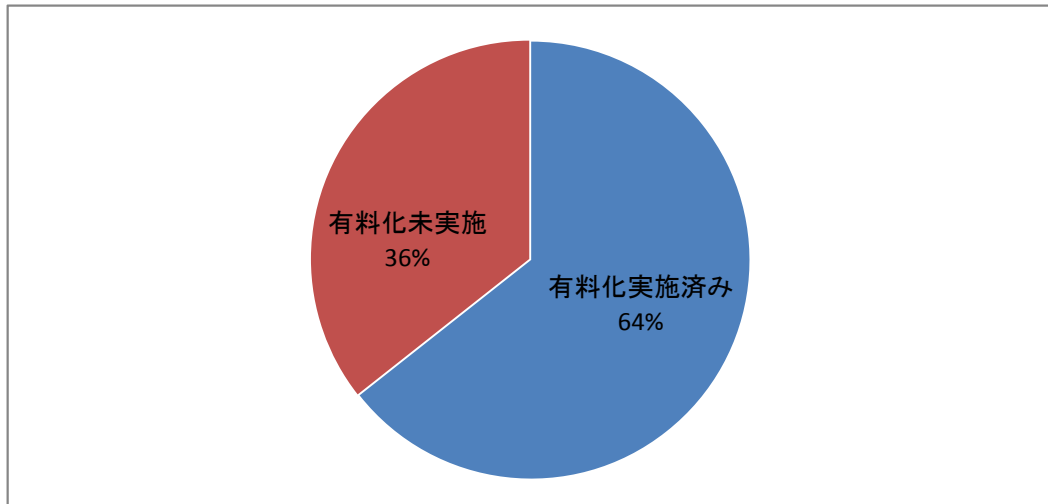
## 目 次

1	一般廃棄物有料化の実施状況	.....	- 1 -
1.1	全体		
1.2	地方区分別		
1.3	世帯規模別		
2	導入している廃棄物関連施策	.....	- 3 -
3	有料化をすでに導入実施されている自治体の集計結果	.....	- 8 -
4	有料化を実施されていない自治体の集計結果	.....	- 20 -

# 1 一般廃棄物有料化の実施状況

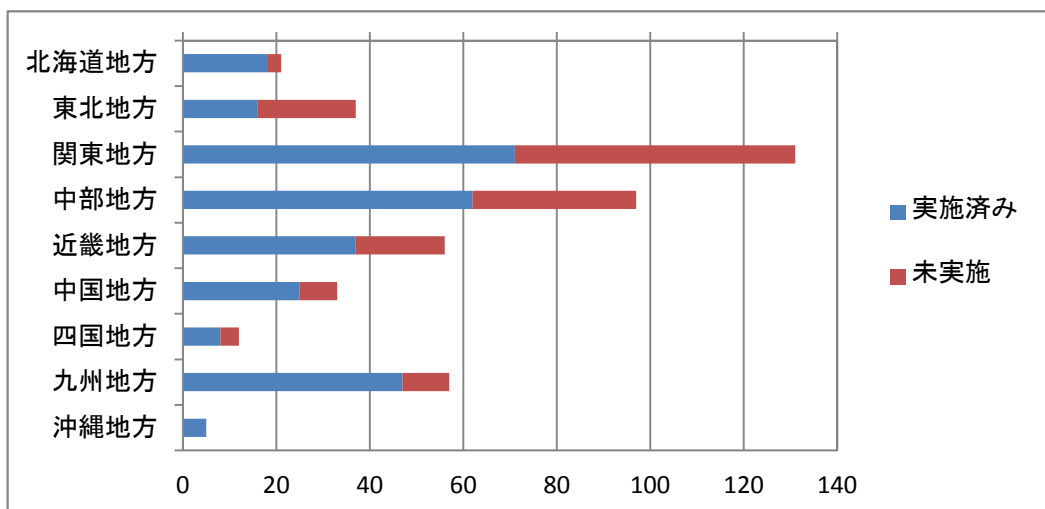
## 1.1 全体

回答項目	回答数
有料化実施済み	289
有料化未実施	160



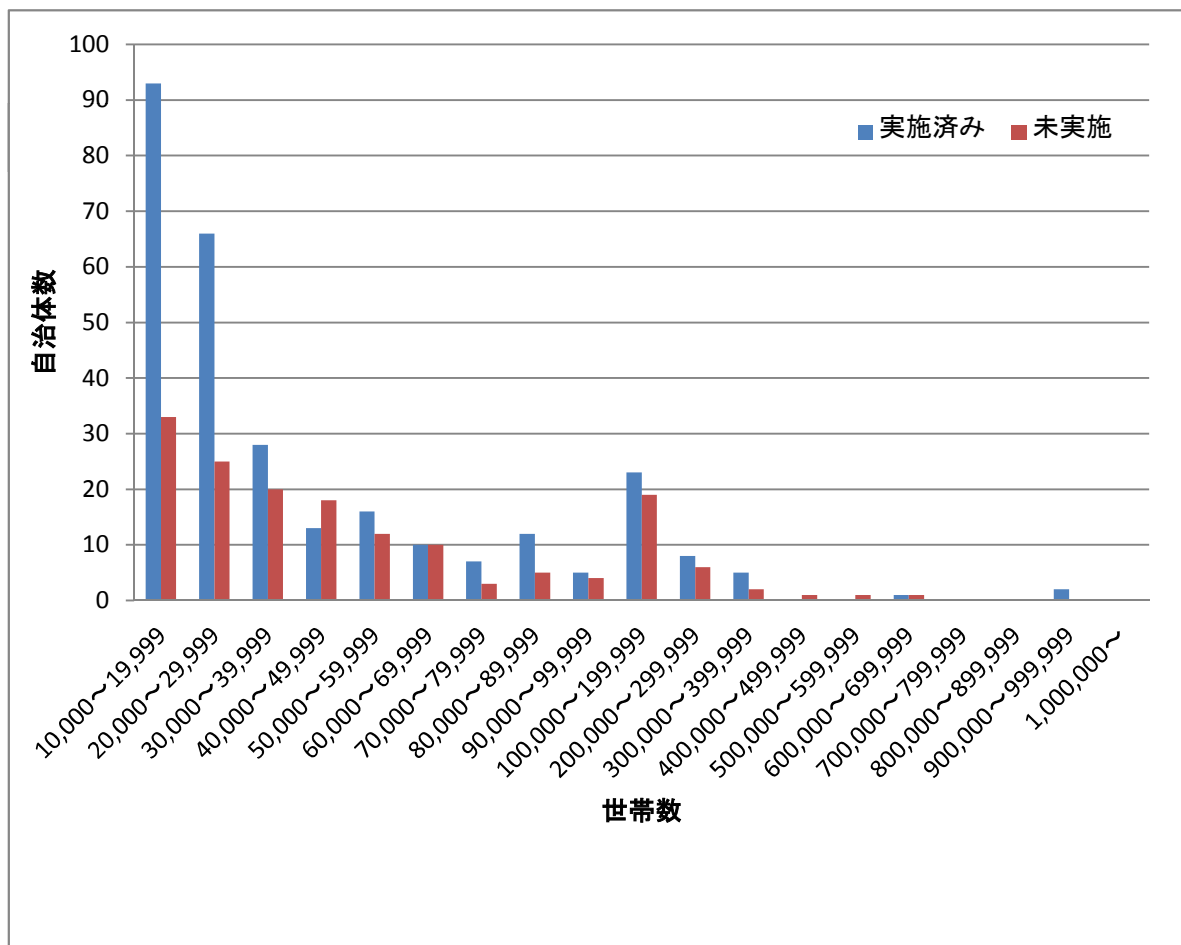
## 1.2 地方区分別

地方区分	実施済み	未実施
北海道地方	18	3
東北地方	16	21
関東地方	71	60
中部地方	62	35
近畿地方	37	19
中国地方	25	8
四国地方	8	4
九州地方	47	10
沖縄地方	5	0
合計	289	160



### 1.3 世帯規模別

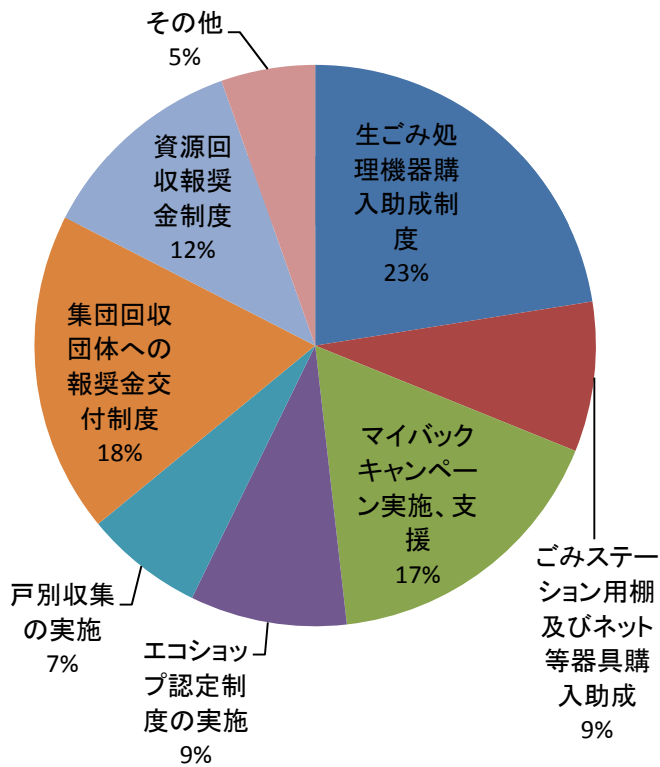
世帯数	実施済み	未実施
10,000～19,999	93	33
20,000～29,999	66	25
30,000～39,999	28	20
40,000～49,999	13	18
50,000～59,999	16	12
60,000～69,999	10	10
70,000～79,999	7	3
80,000～89,999	12	5
90,000～99,999	5	4
100,000～199,999	23	19
200,000～299,999	8	6
300,000～399,999	5	2
400,000～499,999	0	1
500,000～599,999	0	1
600,000～699,999	1	1
700,000～799,999	0	0
800,000～899,999	0	0
900,000～999,999	2	0
1,000,000～	0	0
合計	289	160



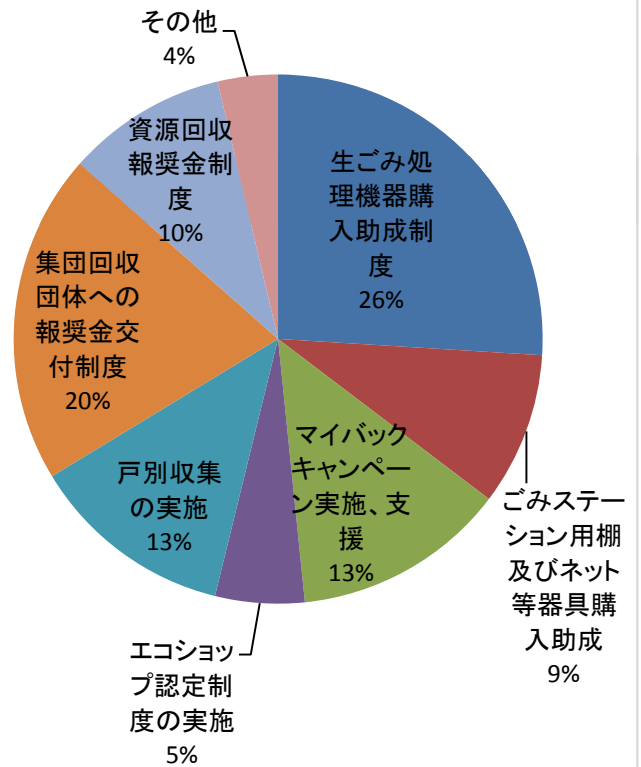
## 2 導入している廃棄物関連施策

回答項目	実施済み	未実施
①生ごみ処理機器購入助成制度	233	112
②ごみステーション用棚及びネット等器具購入助成	84	43
③マイバックキャンペーン実施、支援	117	85
④エコショップ認定制度の実施	49	45
⑤戸別収集の実施	112	34
⑥集団回収団体への報奨金交付制度	181	92
⑦資源回収報奨金制度	88	60
⑧その他	33	27

### <実施済み>



### <未実施>



⑧その他(実施済み) ※原文通り。但し、固有名詞については表記を控えさせて頂きました。

●生ごみの削減

ダンボールコンポスト講習会や堆肥を使った菜園講座等の生ごみ減量啓発事業  
生ゴミ収集検討中  
生ごみ段ボール堆肥講座  
生ごみ肥料化容器購入助成  
大型生ごみ処理機の設置

●防鳥獣ネットの貸出・無償提供

カラスよけネット、ネットに付ける持ち去り防止シートの配布  
ペットボトル収集用のネット配布  
カラス除けネットの無償配布  
カラス等防護ネットの貸与  
ごみステーション用カラス除けネットの支給  
ネットの無料配布  
防鳥ネット提供  
カラスよけネットの無料貸与

●小売店との協業によるレジ袋の削減

レジ袋削減(スーパーと協定)  
レジ袋削減を市内各スーパーに依頼している(レジ袋有料化)

●廃棄物・資源等の集積所設置・管理に対する補助等

ストックヤードの購入補助制度  
イベント用ゴミステーションの貸出  
ごみステーション管理支援補助金  
ゴミステーション等設置補助  
ごみステーション用ごみ箱作製原材料支給(角材・杉板・金網等)  
ボランティアごみ袋による公共用地、ごみステーションの清掃管理の奨励  
資源物ステーションに対する補助金  
自治会がごみ集積所を設置される場合の補助  
古紙等回収倉庫設置補助制度  
ごみステーション設置に対しての補助制度  
ごみ集積所設置費補助  
資源物回収拠点の設置  
自治会清掃支援費の補助  
廃棄物集積場設置助成制度

●一斉清掃の実施

市内いっせい美化運動の実施

●資源物等の持ち去り防止

持ち去り防止看板の配布

●出前講座やイベントの実施

出前講座による分別指導や周辺自治体とのフェスティバル開催による4Rの推進  
出前講座

●不法投棄の防止

不法投棄禁止看板の配布  
不法投棄監視員の設置(各学区2名づつ)  
シルバー人材センターにクリーンパトロールの委託による不法投棄の早期回収と啓発

●資源物以外の回収・リサイクルの推進

BDF精製事業  
剪定樹木チップ化事業

●委員会等の設置・補助

廃棄物減量等推進員報奨金

●その他

ごみ減量リサイクル協力店認定制度  
ごみ専門広報紙の発行(年1回)  
古着ファッションショー  
エコレシピ料理教室の開催等

⑧その他(未実施) ※原文通り。但し、固有名詞については表記を控えさせて頂きました。

●生ごみの削減

ダンボールコンポストモニター事業  
EMバケツ・コンポストの無償貸与  
生ごみ堆肥化事業  
生ごみ減量施策  
コンポスト容器、密閉容器の無償貸与  
生ごみリサイクル事業  
生ごみ処理機の貸出事業

●防鳥獣ネットの貸出・無償提供

ごみステーション用ネットの貸与  
ごみステーション用ネットの貸与  
ネット等器具は町会で購入  
ごみステーション用棚及びネット等器具貸与助成  
区民に対して防鳥ネット、資源回収コンテナ等を貸与している

●小売店との協業によるレジ袋の削減

ノーレジ袋エコポイント助成金事業

●廃棄物・資源等の集積所設置・管理に対する補助等

ごみ集積所整備事業報奨金制度  
ごみ集積場施設設置整備費補助  
ごみステーション設置費補助金

●一斉清掃の実施

市内一斉美化運動

●資源物等の持ち去り防止

資源物の持ち去り防止条例の制定

●出前講座やイベントの実施

出前講座  
出前講座の実施  
啓発を目的とした各種イベントへの参加  
ごみ減量出前講座の実施

●資源物以外の回収・リサイクルの推進

ペットボトルキャップ回収事業  
廃食油のバイオディーゼル燃料化

●委員会等の設置・補助

クリーン推進員  
廃棄物減量等推進委員の設置

●指定袋制の導入

指定袋制度  
指定ごみ袋の作成・配布

●その他

ごみ排出困難者への戸別収集  
粗大ごみ戸別収集  
ふれあい収集  
ごみ減量地域を設定し、実際に有料化せずとも減量が可能かを調査  
集団回収団体に旗等を貸与している  
集団回収団体(回収物品・回収量調査回答団体)への啓発物品配布  
剪定枝粉碎機の貸出事業  
事業系紙資源回収助成制度  
リサイクル基金

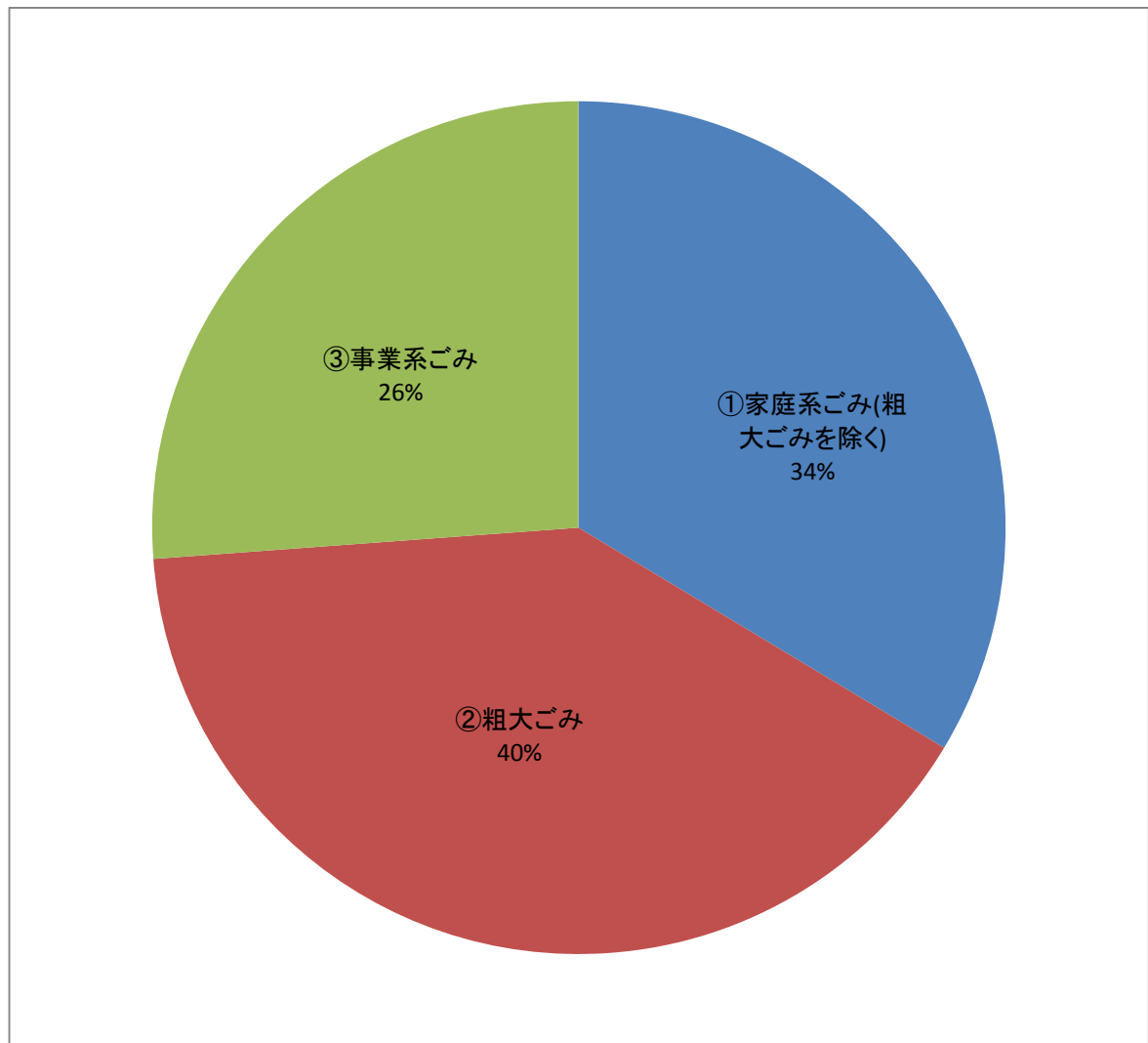




### 3 有料化をすでに導入実施されている自治体の集計結果

Q1. 有料化の対象となるごみの種類を下記より選択してください。(複数回答可)

回答項目	回答数
①家庭系ごみ(粗大ごみを除く)	230
②粗大ごみ	275
③事業系ごみ	179

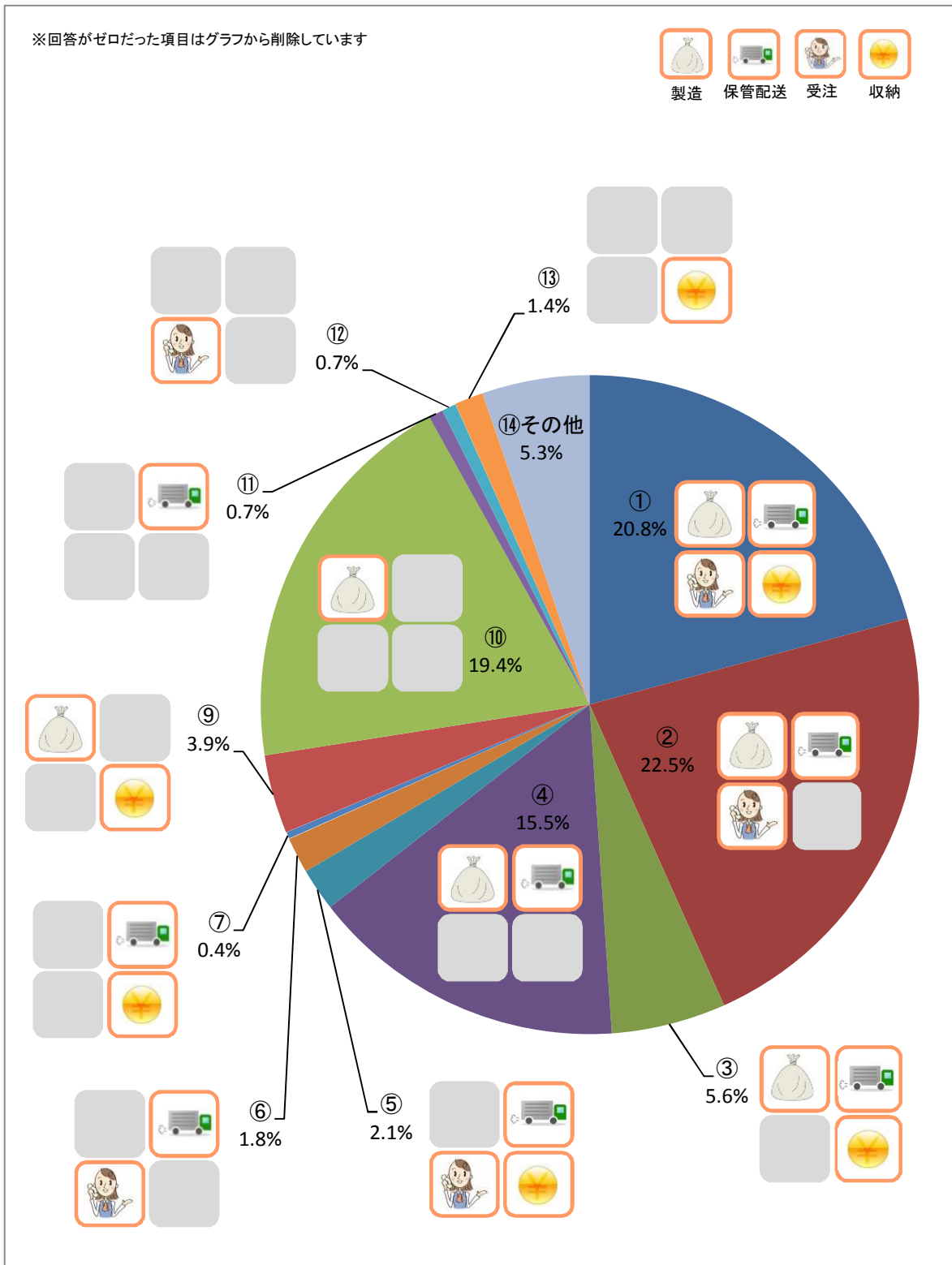


Q2. 有料化制度に関わる業務の内、外部委託をしている業務はありますか？

回答項目	回答数
①製造＋保管配送＋受注＋収納 を外部に委託	59
②製造＋保管配送＋受注 を外部に委託	64
③製造＋保管配送＋収納 を外部に委託	16
④製造＋保管配送 を外部に委託	44
⑤保管配送＋受注＋収納 を外部に委託	6
⑥保管配送＋受注 を外部に委託	5
⑦保管配送＋収納 を外部に委託	1
⑧受注＋収納 を外部に委託	0
⑨製造＋収納 を外部に委託	11
⑩製造 を外部に委託	55
⑪保管配送 を外部に委託	2
⑫受注 を外部に委託	2
⑬収納 を外部に委託	4
⑭その他	15
合計	284

⑭その他	回答数
・有料シールの販売	1
・配達のみ外部に委託	1
・配送のみシルバー委託	1
・当市では行っておらず所属する広域連合で行っている	1
・粗大ごみ収集運搬	1
・粗大ごみ収集システムの借上げ	1
・粗大ごみ受付センター管理運営業務	1
・全て直営	1
・全て職員で実施	1
・製造配送を外部に委託	1
・製造と配送と受注(一部)と保管(一部)を外部に委託	1
・製造＋受注＋配送を外部に委託	1
・事業系ごみについては直接持ち込みとなっており指定袋の利用はなく、代金は窓口払いとなっている	1
・一部事務組合にて	1
・オンチケット、粗大ごみ処理券のみ販売	1

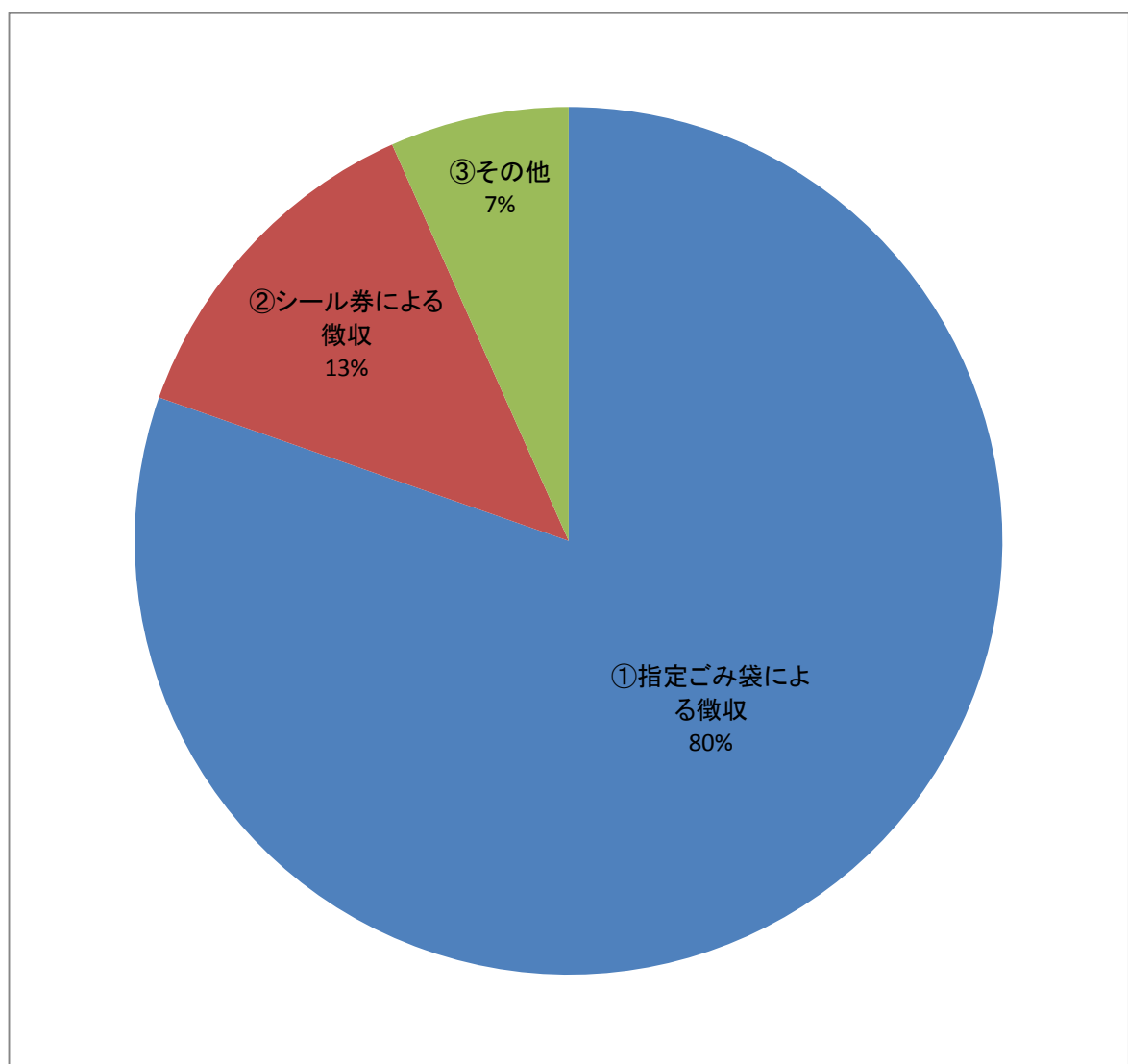
※回答がゼロだった項目はグラフから削除しています



Q3. 家庭ごみ(粗大ごみを除く)の処理手数料の徴収方法を次より選択してください。  
(複数回答可)

回答項目	回答数
①指定ごみ袋による徴収	229
②シール券による徴収	37
③その他	19

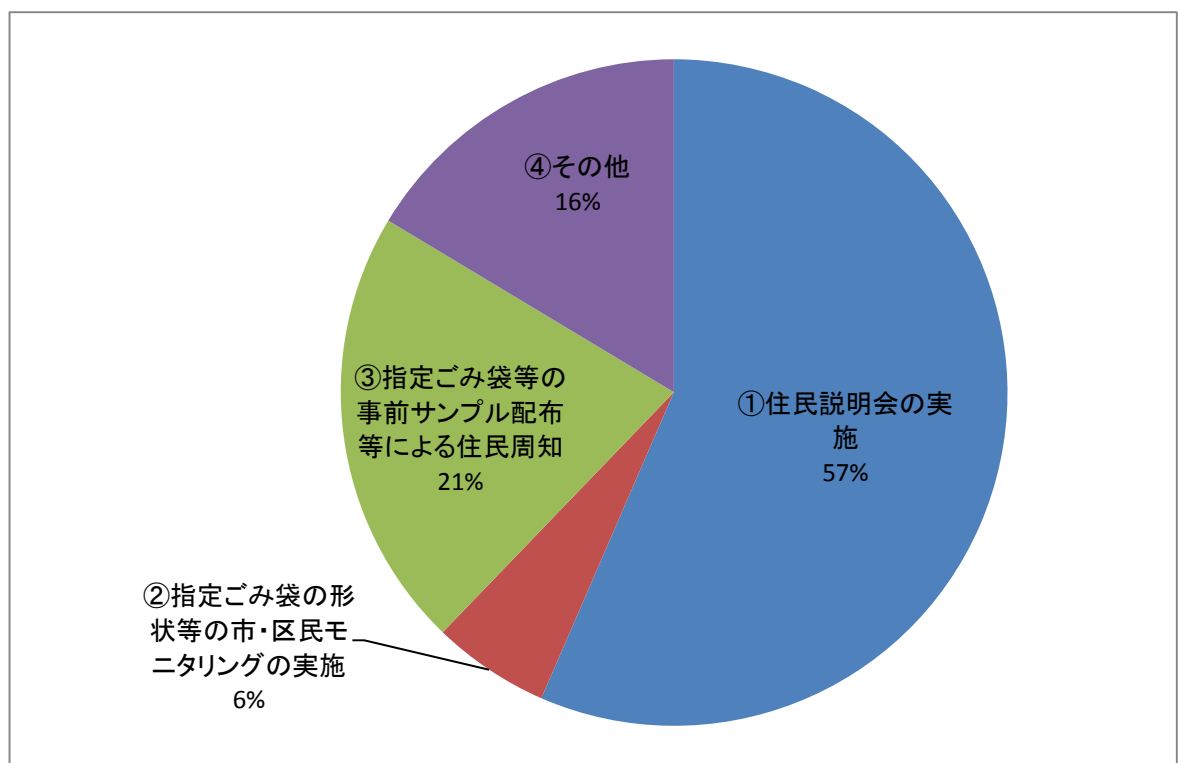
③その他	回答数
・処理施設に直接搬入した場合は現金・プリペイドカード等による徴収	14
・計量による徴収	1
・証紙による徴収	1
・粗大ごみだけ有料	1
・ごみ指定袋の無料配布分以上に指定袋・粗大ごみシールが必要な場合、有料で購入する	1
・一般廃棄物(可燃ごみ)処理券による徴収	1



Q4. 家庭ごみ(粗大ごみを除く)の有料指定ごみ袋等の導入に際して実施された施策があれば下記より選択してください。(複数回答可)

回答項目	回答数
①住民説明会の実施	169
②指定ごみ袋の形状等の市・区民モニタリングの実施	17
③指定ごみ袋等の事前サンプル配布等による住民周知	64
④その他	49

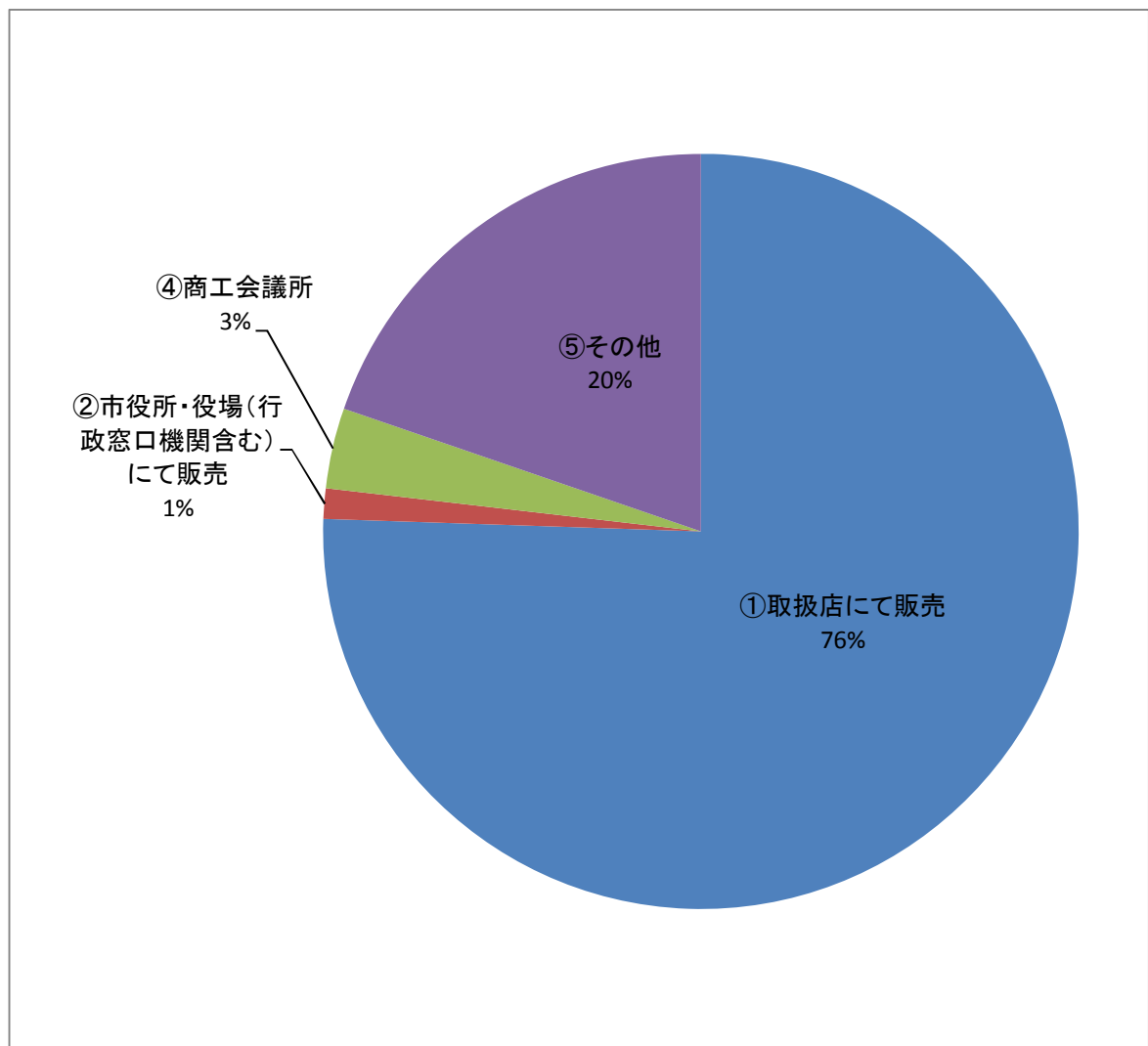
④その他	回答数
・広報誌及び市ホームページによる周知	13
・周知チラシや冊子などの配布・掲示板への掲示	7
・制度開始当時の記録が残っていないため、不明	4
・不明	4
・テレビ、ラジオ、その他媒体での周知	3
・パブリックコメントの募集	2
・アンケート調査	2
・ゴミステーションでの指導・啓発活動	2
・モデル地区の試行	1
・審議会の開催	1
・減量施策の拡充	1
・不法投棄対策の強化	1
・旧指定ごみ袋への交換	1
・合併前より有料のため特になし	1
・組合創設以来有料	1
・監視カメラの設置貸出	1
・なし	1
・各世帯に決まった枚数を無料配布し残りを有料化した(現在は完全有料化)	1
・雑がみの分別(排出)の推進	1
・ごみダイレクトワーキンググループによる検討(導入1年間)	1



Q5. 家庭ごみ(粗大ごみを除く)の有料指定ごみ袋またはシール券の販売(交付)方法を下記より選択してください。

回答項目	回答数
①取扱店にて販売	176
②市役所・役場(行政窓口機関含む)にて販売	3
③自治会にて販売	0
④商工会議所	8
⑤その他	46
合計	233

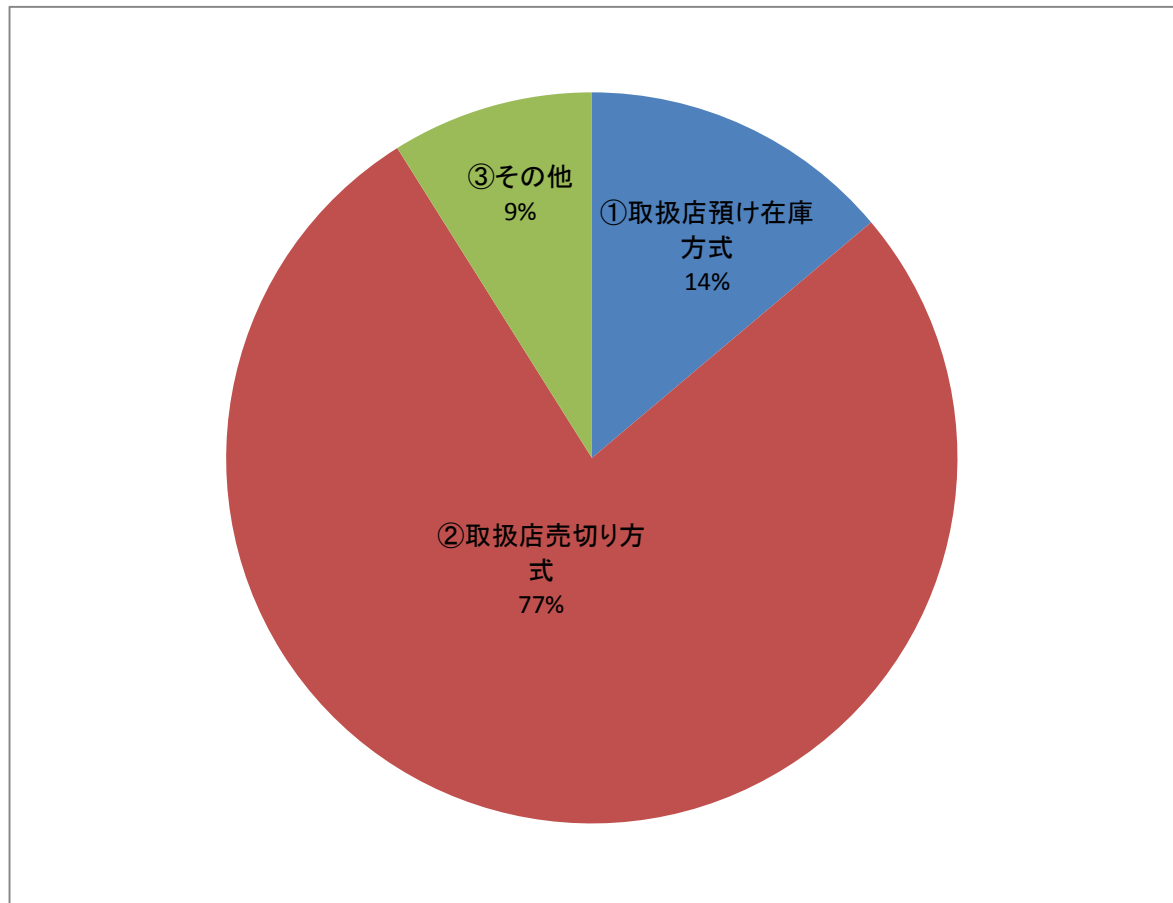
⑤その他	回答数
・取扱店と役所窓口で販売	26
・取扱店と自治会で販売	7
・取扱店、市役所及び自治会で販売	5
・取扱店と商工会で販売	2
・取扱店、市役所及び商工会で販売	2
・委託した指定店から取扱店(小売店)へ納品し、販売	1
・市役所窓口と地内登録販売店にて販売	1
・証紙売りさばき人及び市役所支所にて販売	1
・商工会を通して取扱店に納品し、販売	1



Q6. Q5で「取扱店にて販売」と回答された場合、取扱店から徴収する手数料の請求対象について下記より選択してください。

回答項目	回答数
①取扱店預け在庫方式	31
②取扱店売切り方式	175
③その他	19
合計	225

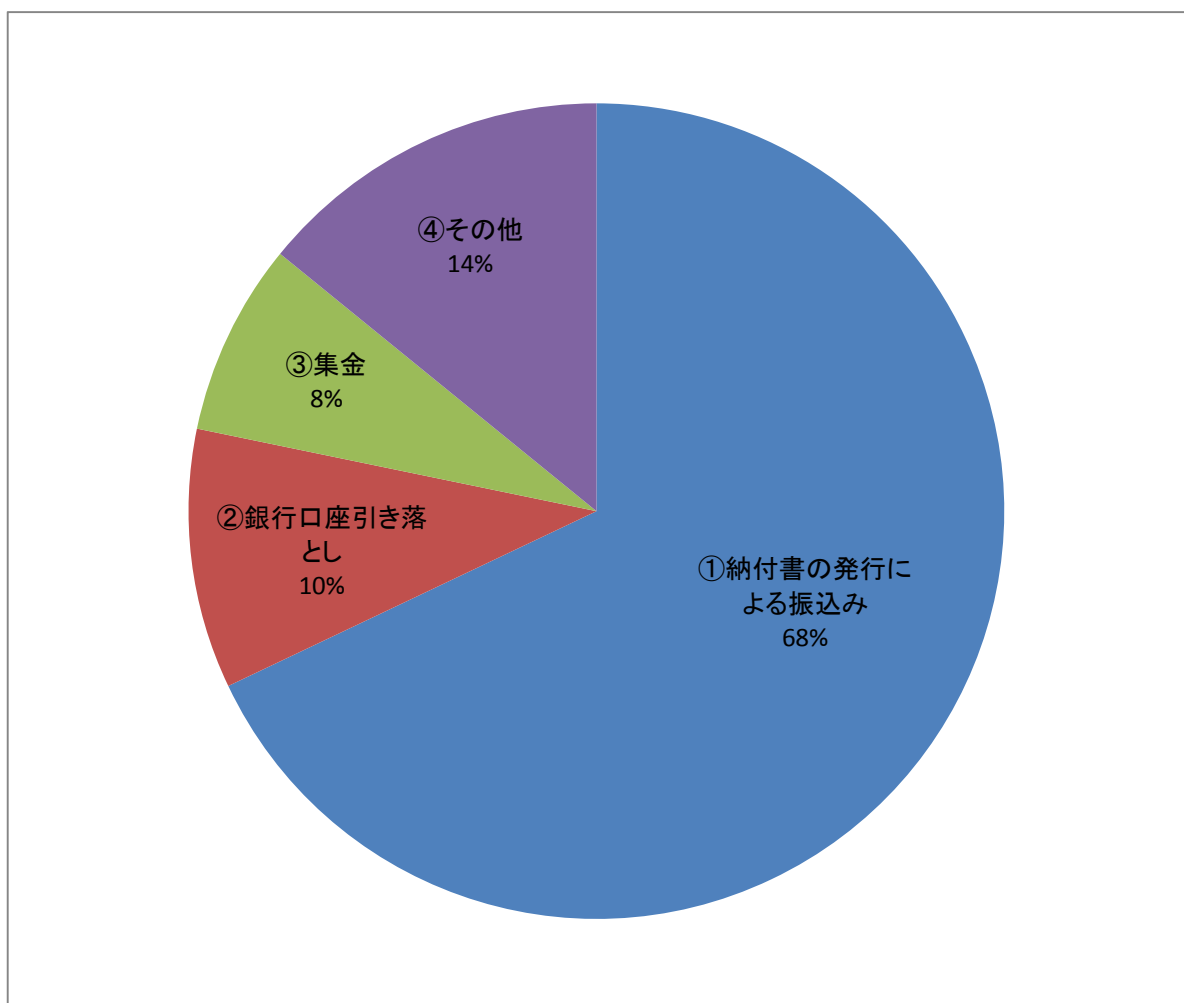
③その他	回答数
・預け在庫か売切り方式のどちらかを選択できる	6
・店舗の規模によってどちらかを選択する	2
・取扱い店が希望する指定ごみ袋の数量分の手数料を徴収する方法	1
・売り切り方式とは別に発注数での手数料徴収方式もある	1
・市が委託した取扱店が注文受付や販売を行う	1
・所属する広域連合で行っているため市では行っていない	1
・証紙売りさばき人は売り切り方式、市役所支所は預け在庫方式を適用している。	1
・取扱店が市役所にて取扱枚数分を購入するに手数料として徴収している。	1
・取扱店が指定袋を買取	1
・袋製造業者が店舗に納品し、袋代金を徴収している	1
・市役所販売担当課窓口での現金販売	1
・やむを得ない事情により「燃やせないごみ」の収集日がない場合は、1袋(45ℓ相当)につき200円の廃棄物処理券(取扱店預け在庫方式)での自宅回収に対応している	1
・指定店に指定ごみ袋またはシール券を自治体の在庫として預け、取扱店が販売した数量分の手数料を徴収する方法	1



Q7. Q5で「取扱店にて販売」と回答された場合、取扱店から処理手数料を徴収するための具体的な入金方法を下記より選択してください。(複数回答可)

回答項目	回答数
①納付書の発行による振込み	179
②銀行口座引き落とし	27
③集金	20
④その他	36

④その他	回答数
・市役所窓口、支所などで現金購入(直接徴収)	14
・徴収事務受託者から市へ一括振込	12
・取扱店が納付書・払込書等に金額を記入して作成し、振り込み	2
・特別地方公共団体(一部事務組合・広域連合)による徴収	2
・合併前の町村によって異なっている(窓口現金払いと納付書発行による振込)	1
・請求書による口座振り込み	1
・納品日前日15時までの指定銀行口座への振込み	1
・取扱店が販売金額を入金、手数料実績報告書にて確認	1
・納付書の発行による現金の納入	1
・指定店へ納付書発行による振込	1

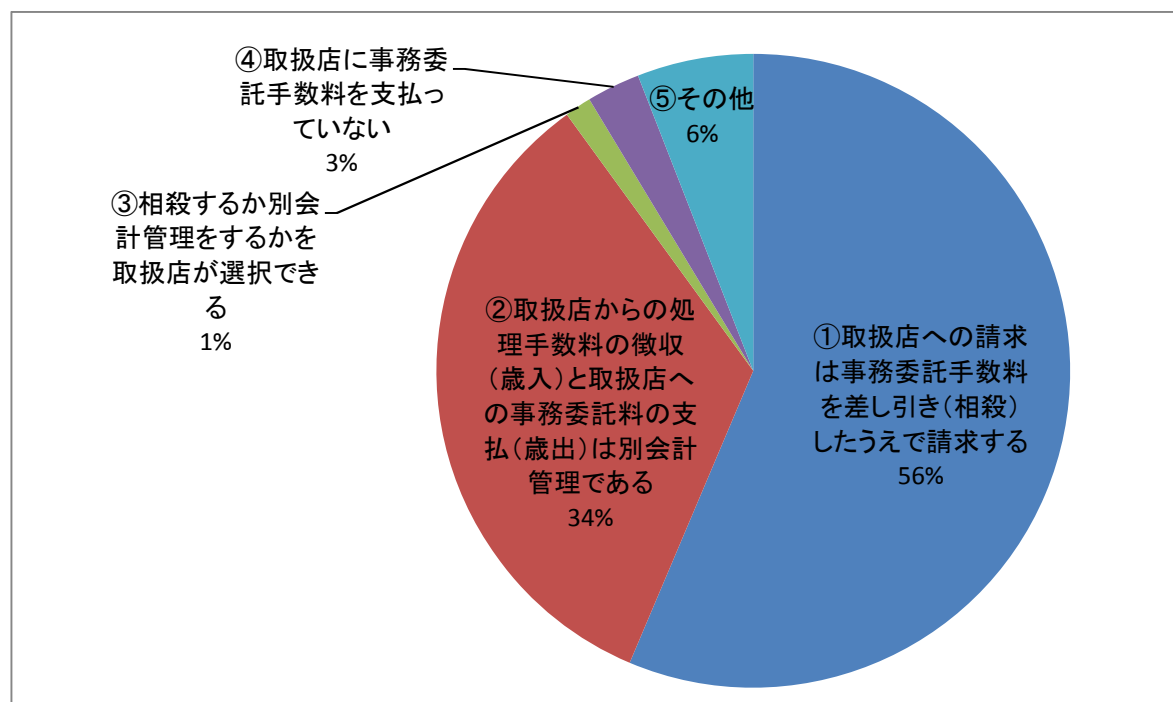




Q8. Q5で「取扱店にて販売」と回答された場合、取扱店から徴収する処理手数料と取扱店に支払う事務委託手数料について下記より選択してください。

回答項目	自治体数
①取扱店への請求は事務委託手数料を差し引き(相殺)したうえで請求する	124
②取扱店からの処理手数料の徴収(歳入)と取扱店への事務委託料の支払(歳出)は別会計管理である	74
③相殺するか別会計管理をするかを取扱店が選択できる	3
④取扱店に事務委託手数料を支払っていない	6
⑤その他	13
合計	220

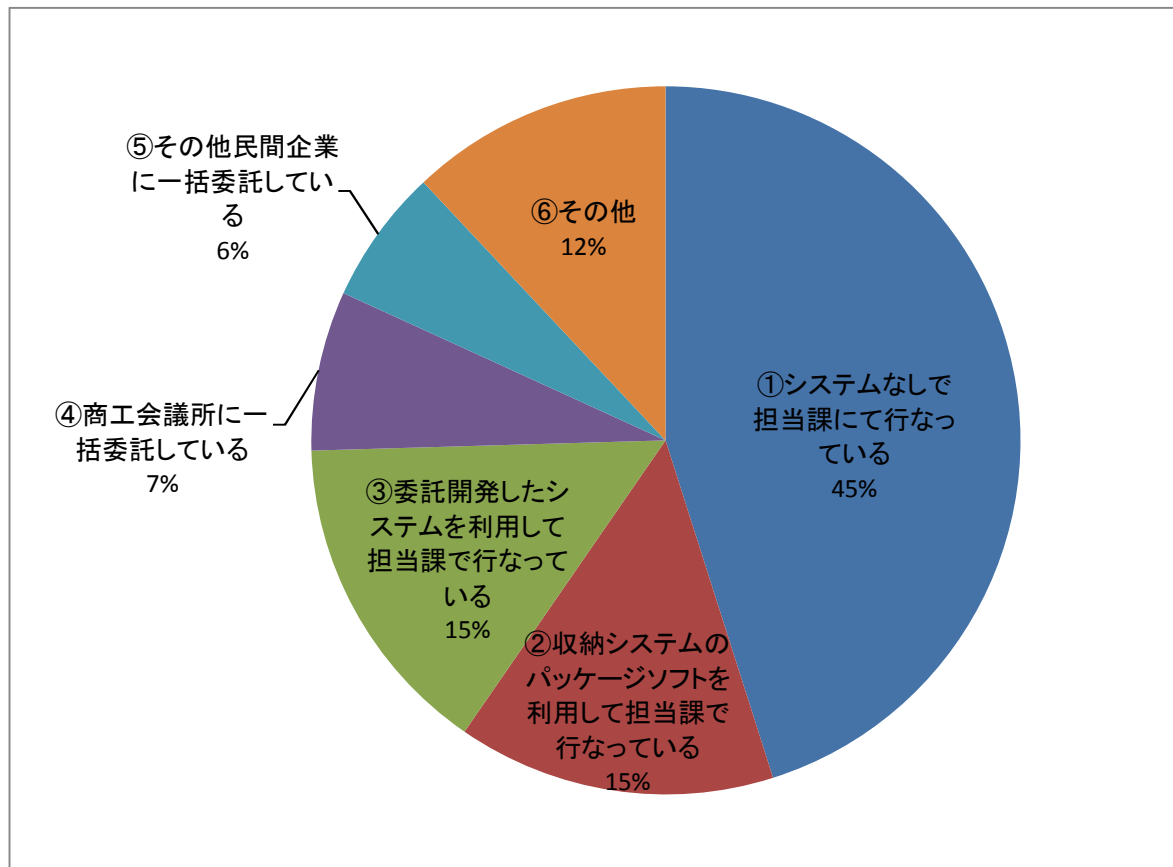
⑤その他	回答数
・取扱店へ1梱包(500枚)で販売して、購入時に処理手数料を徴収している。購入時に取扱店へ1枚あたり1.05円の販売手数料を支払っている。	1
・取扱店は各卸問屋へ処理手数料を収納し、各卸問屋は、取扱店より徴収した処理手数料を市へ納入する。事務手数料は、市から各卸問屋、取扱店に支払う	1
・合併前の町村によって異なっている(相殺と別会計管理)	1
・市の一般会計で処理手数料の徴収(歳入)と取扱店へのごみ袋販売手数料(歳出)として処理している	1
・取扱店からは処理手数料だけではなく袋の納入代金として徴収し納付確認後事務手数料として支出している	1
・所属する広域連合で行っているため当市では行っていない	1
・問屋に請求する際、手数料を差し引いた額を請求する	1
・取扱店への請求は事務委託手数料を差し引きし請求。また、業務については商工会議所等へ委託	1
・相殺・別会計を行うため、指定金融機関で繰替払いを行っている	1
・事務委託手数料のみ	1
・半期ごとに納品料の10%を支払う	1
・指定店からの処理手数料の徴収(歳入)と取扱店への事務委託料の支払いは別会計管理である。	1
・1箱500枚入りを販売し、代金を歳入として処理している	1



Q9. 処理手数料等の収納事務について下記より選択してください。

回答項目	回答数
①システムなしで担当課にて行なっている	124
②収納システムのパッケージソフトを利用して担当課で行なっている	40
③委託開発したシステムを利用して担当課で行なっている	41
④商工会議所に一括委託している	20
⑤その他民間企業に一括委託している	17
⑥その他	33
合計	275

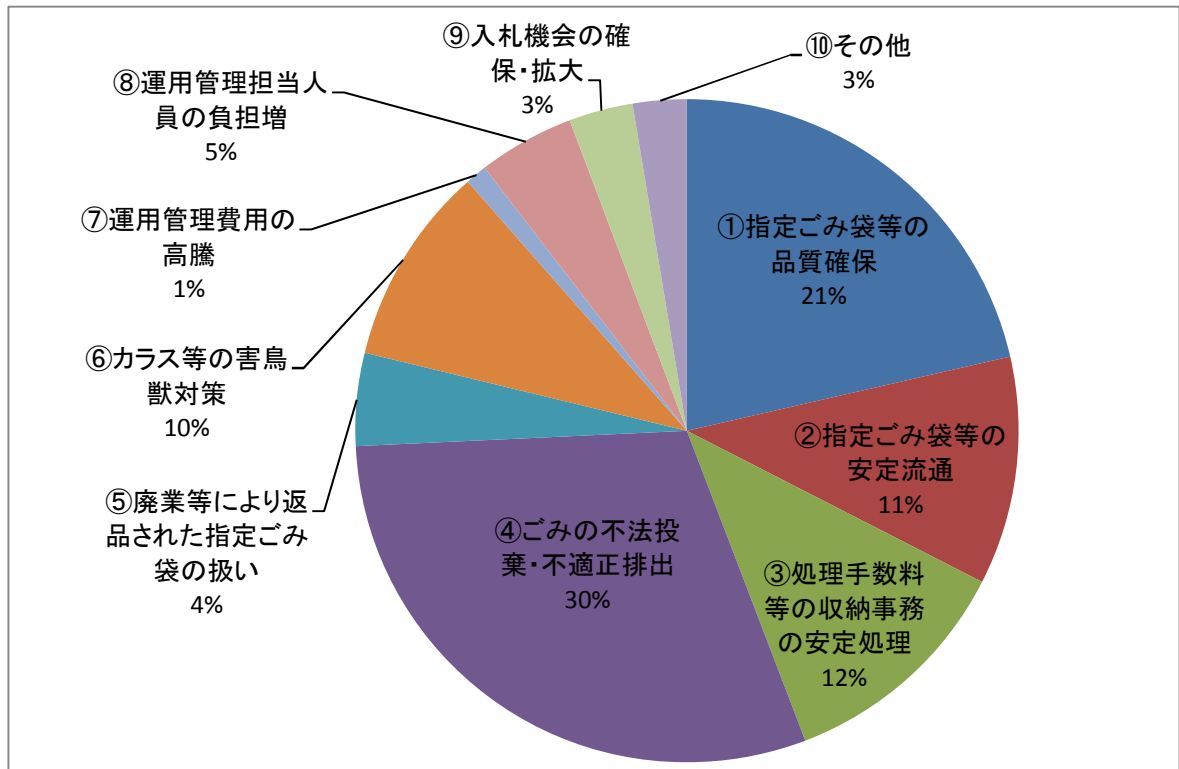
⑥その他	回答数
・特別地方公共団体(一部事務組合・広域連合)にて行っている	8
・自前のシステムで行っている	6
・民間企業に委託	6
・商工会に委託	3
・シルバー人材センターに委託	2
・外郭団体に委託	1
・23区共有の処理システムを利用	1
・会計システム(歳入及び歳出)で行っている	1
・持込の場合は、現場で納付書を発行して現金回収し一時預かり、翌日本庁にて入金処理	1
・粗大ごみ受付のみ委託	1
・一般会計の収入処理	1
・委託開発・財務会計システムと搬送管理システムを併用し、収納事務は担当課及び会計課で行っている	1
・1箱500枚入りを販売し、代金を歳入として処理している	1



Q10. ごみの有料化制度の運営において課題となっていることを下記より選択してください。(複数回答可)

回答項目	回答数
①指定ごみ袋等の品質確保	123
②指定ごみ袋等の安定流通	64
③処理手数料等の収納事務の安定処理	67
④ごみの不法投棄・不適正排出	173
⑤廃業等により返品された指定ごみ袋の扱い	26
⑥カラス等の害鳥獣対策	56
⑦運用管理費用の高騰	6
⑧運用管理担当人員の負担増	27
⑨入札機会の確保・拡大	18
⑩その他	15

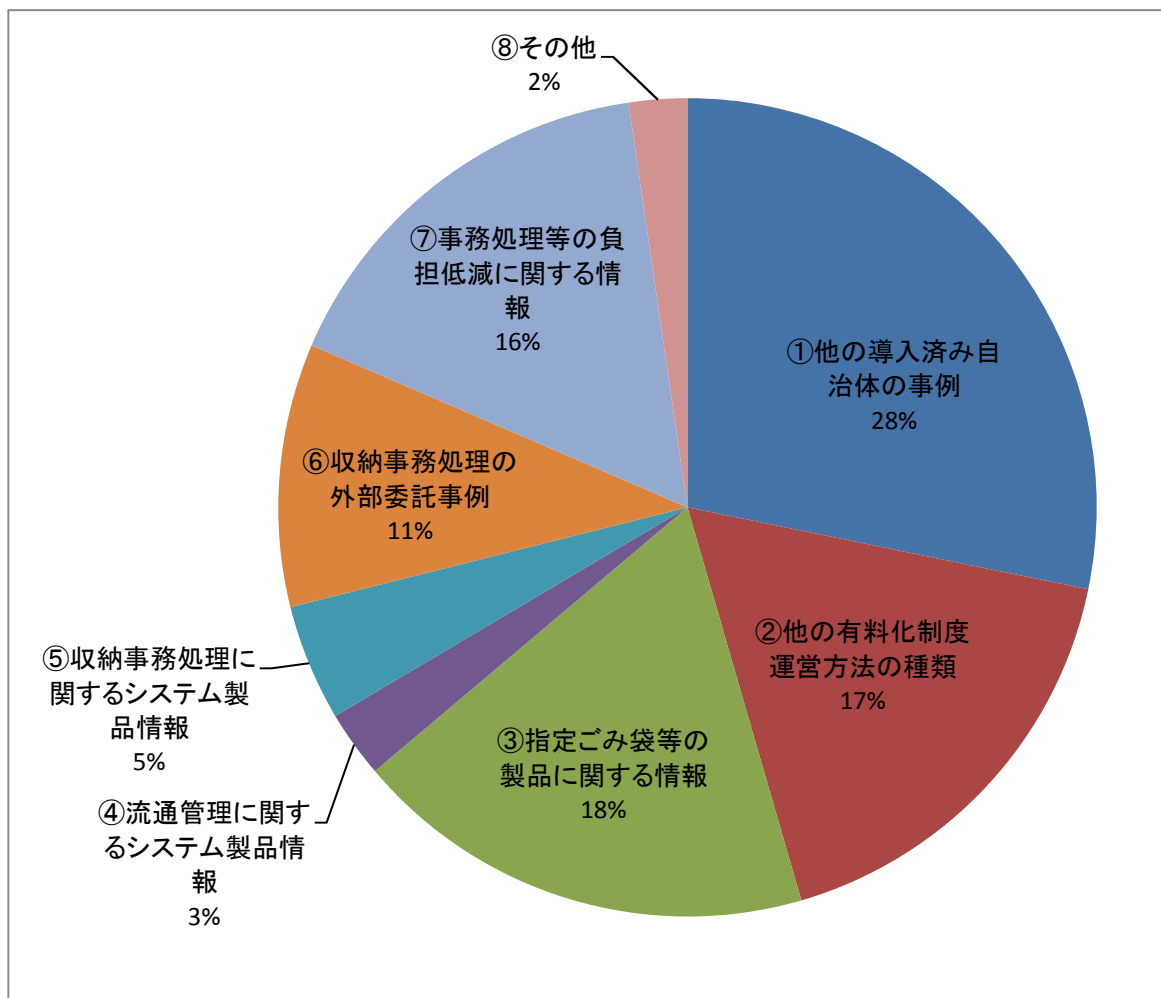
⑩その他	回答数
・特になし	4
・不正流通防止策	1
・ごみ減量への費用体効果	1
・直営職員の高齢化により、維持が困難になってきている	1
・保管・配送の負担増	1
・維持経費	1
・料金の設定	1
・特に問題はないが、処理料について他の安い市町と比べ、処理料が高いと時々言われる	1
・大型ごみの品目別の処理手数料の適正な金額設定	1
・課題も含め検討中	1
・従前の指定袋を使用する場合、市収入証書の貼付が必要となるが、市民が保有している旧指定袋が相当数残っており、6年経過後も証紙の販売を継続している	1
・取扱店に納品(販売)している形になっている 取扱店への料金督促	1



Q11. ごみの有料化について関心のあることを下記より選択してください。(複数回答可)

回答項目	回答数
①他の導入済み自治体の事例	160
②他の有料化制度運営方法の種類	98
③指定ごみ袋等の製品に関する情報	104
④流通管理に関するシステム製品情報	15
⑤収納事務処理に関するシステム製品情報	26
⑥収納事務処理の外部委託事例	59
⑦事務処理等の負担低減に関する情報	92
⑧その他	13

⑧その他	回答数
・特になし	3
・リバウンド防止の対策について	2
・指定袋やシールの在庫管理方法	1
・指定ごみ袋の広告掲載についての情報	1
・家庭ごみの有料化について	1
・有料化後のごみ減量状況	1
・保管・配送・管理方法	1
・指定ごみ袋不良品に対する他自治体の対応事例	1
・どうしたらごみ量が減るか？	1
・値上げ・値下げについて	1

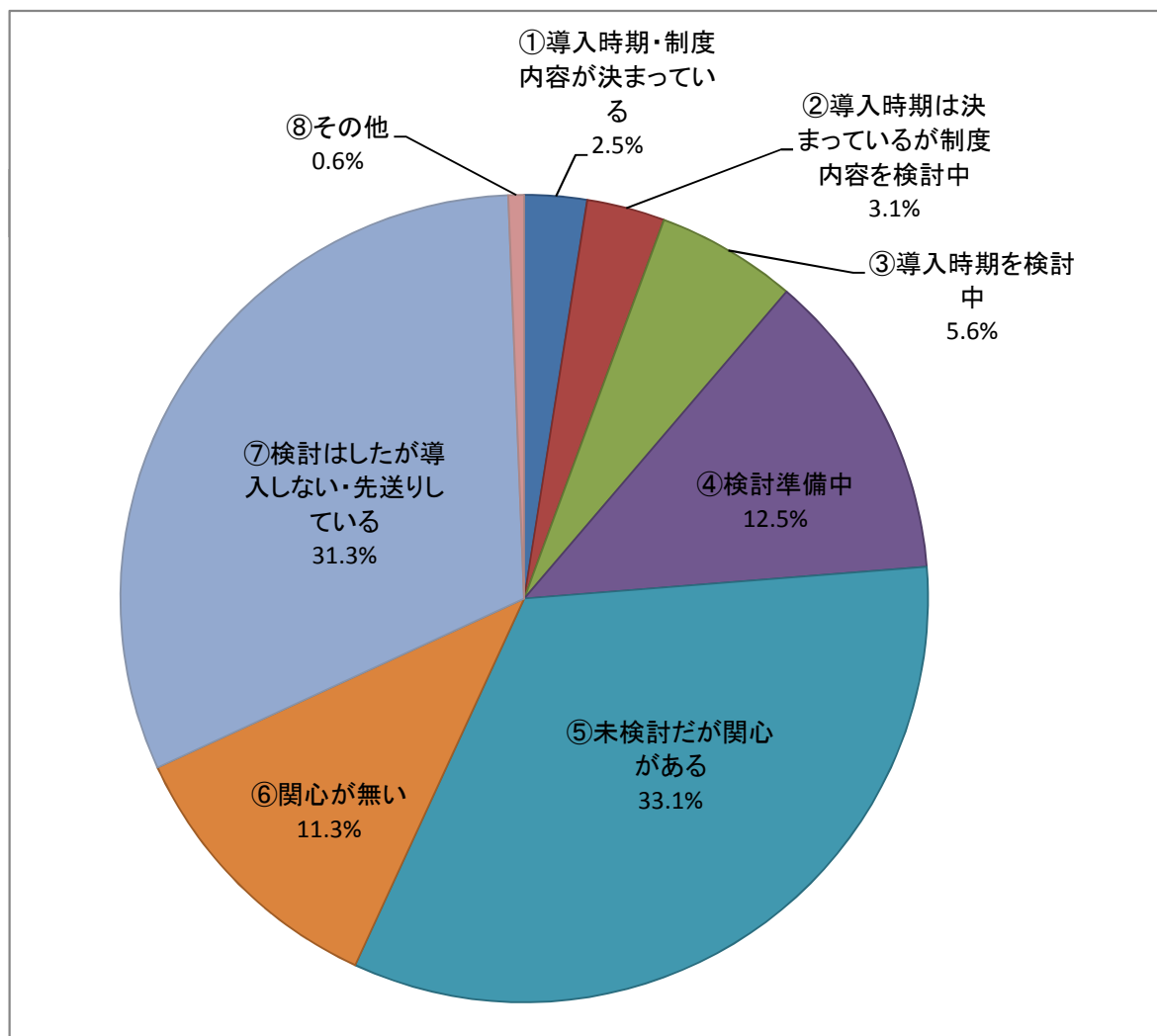


## 4 有料化を実施されていない自治体の集計結果

Q1.市・区内で排出されるごみの有料化をご検討されていますか。

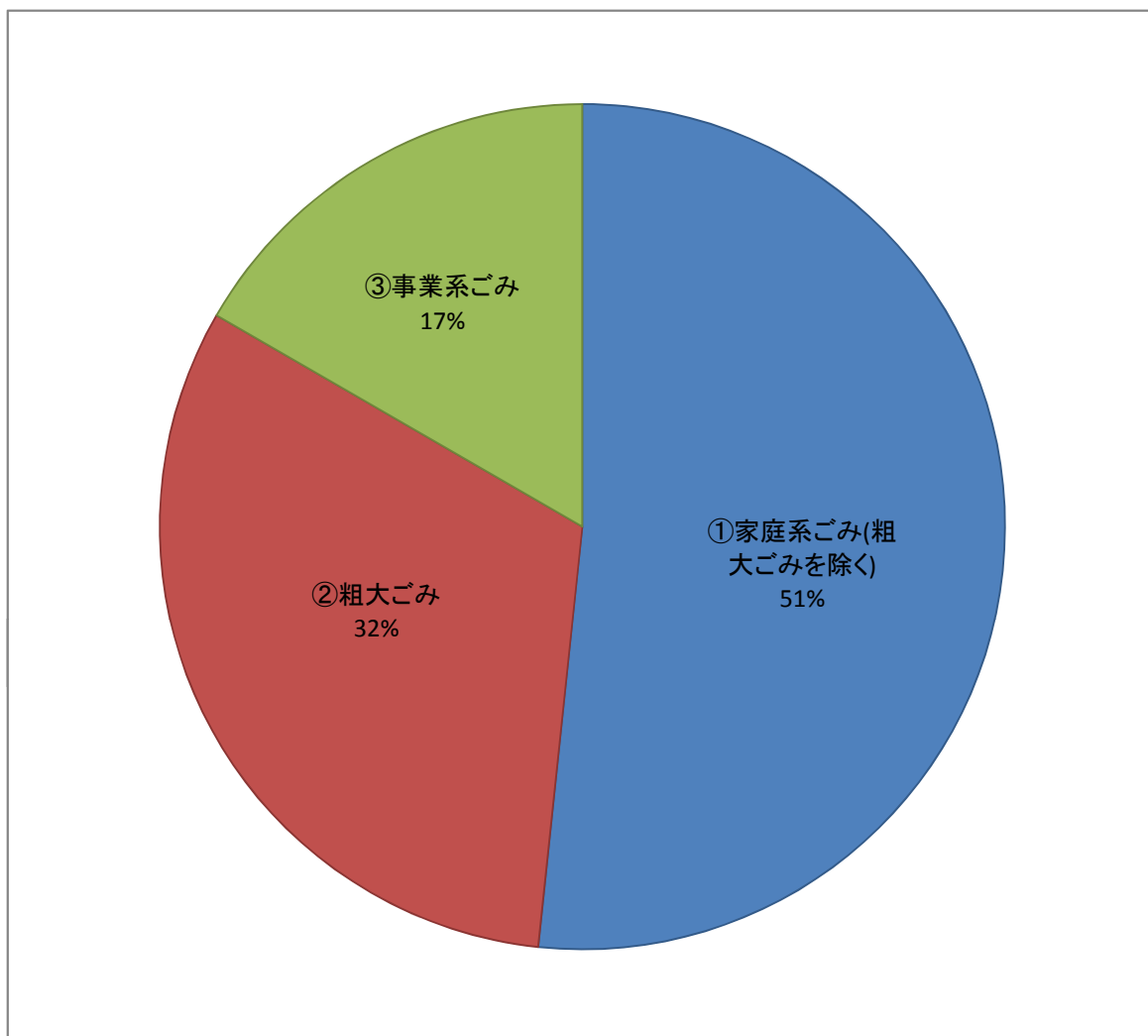
回答項目	回答数
①【検討中】導入時期・制度内容が決まっている	4
②【検討中】導入時期は決まっているが制度内容を検討中	5
③【検討中】導入時期を検討中	9
④【検討中】検討準備中	20
⑤【未検討】未検討であるが関心がある	53
⑥【未検討】関心がない	18
⑦【その他】検討はしたが導入しない・先送りしている	50
⑧【その他】	1
合計	160

回答項目	回答数
⑧【その他】 ・有料化以外のごみ減量施策を実施しても減量効果がなかったときに有料化を導入する方針	1



Q2.Q1で「検討中」と回答された場合、有料化の対象となるごみの種類を下記より選択してください。(複数回答可)

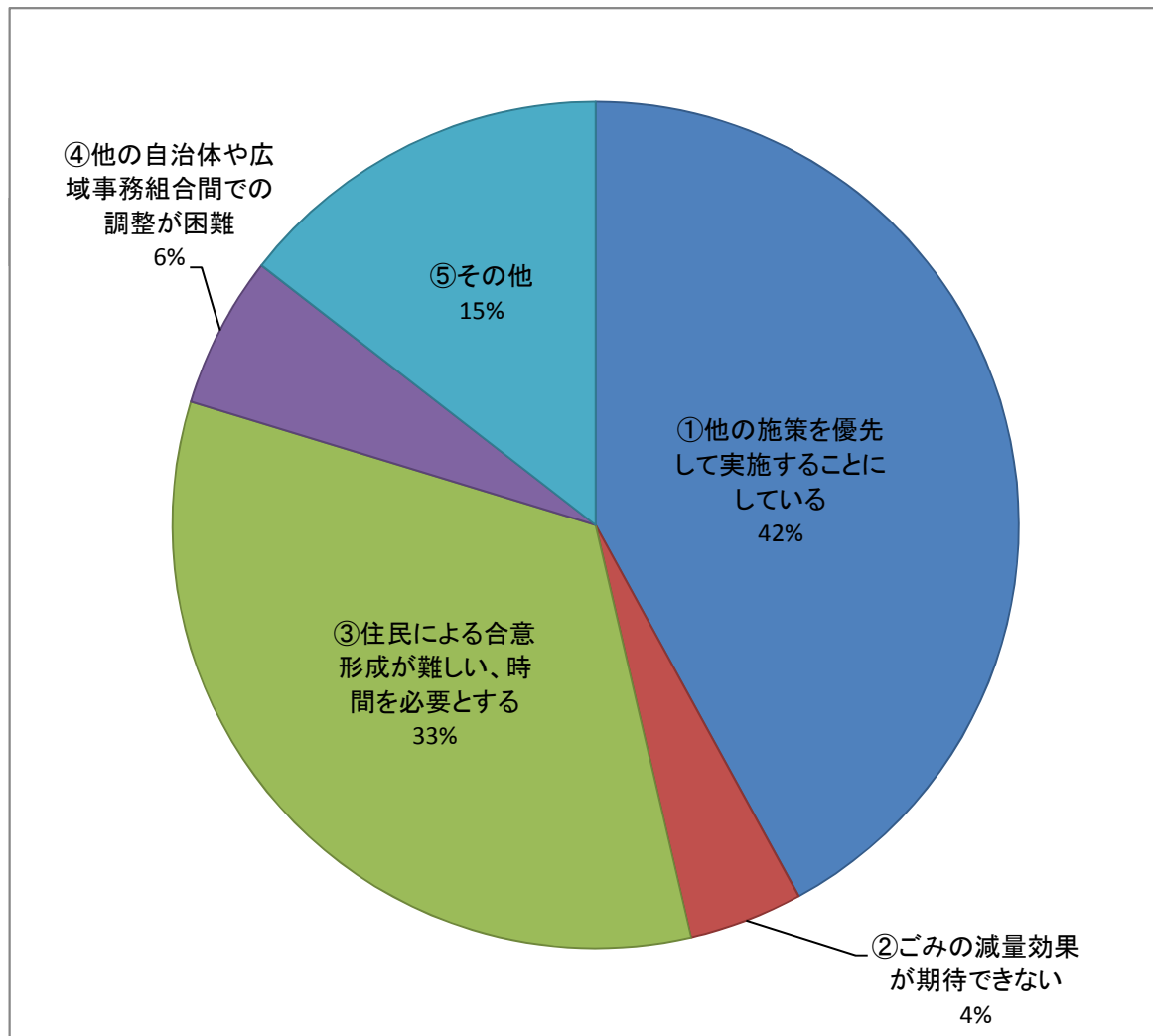
回答項目	回答数
①家庭系ごみ(粗大ごみを除く)	31
②粗大ごみ	19
③事業系ごみ	10



Q3. Q1で「検討はしたが導入しない・先送りしている」と回答された場合、有料化制度を導入しない理由を下記より選択してください。(複数回答可)

回答項目	回答数
①他の施策を優先して実施することになっている	29
②ごみの減量効果が期待できない	3
③住民による合意形成が難しい、時間を必要とする	23
④他の自治体や広域事務組合間での調整が困難	4
⑤その他	10

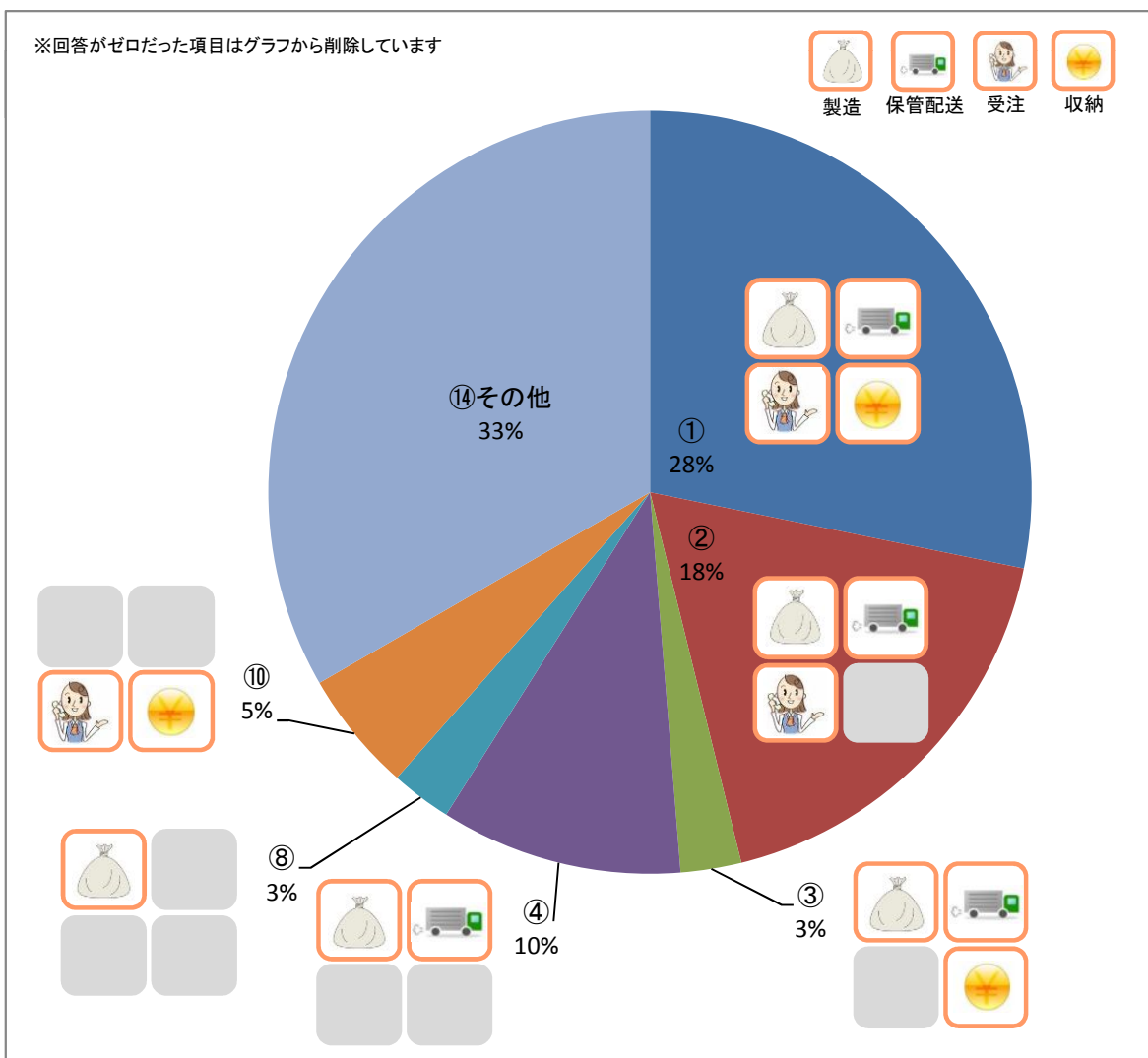
⑤その他	回答数
・排出量が減少傾向にあるため	5
・市民生活の経済的安定の確保を優先している	2
・各家庭における排出段階での分別作業が、中間処理施設での再分別等の費用削減や有価物の品質向上に大きく貢献しているため、分別作業そのものを対価とみなした	1
・全ての住民が受益者であり、有料化になじまないため	1
・議会定例会にごみ有料化等条例議案を提出したが否決された	1



Q4.有料化制度に関わる業務の内、外部委託を検討している業務はありますか？  
(複数回答可)

回答項目	回答数
①製造＋保管配送＋受注＋収納を外部に委託	11
②製造＋保管配送＋受注を外部に委託	7
③製造＋保管配送＋収納を外部に委託	1
④製造＋保管配送を外部に委託	4
⑤保管配送＋受注＋収納を外部に委託	0
⑥保管配送＋受注を外部に委託	0
⑦保管配送＋収納を外部に委託	0
⑧受注＋収納を外部に委託	1
⑨製造＋収納を外部に委託	0
⑩製造を外部に委託	2
⑪保管配送を外部に委託	0
⑫受注を外部に委託	0
⑬収納を外部に委託	0
⑭その他	13

⑭その他	回答数
・未定ないし検討中	12
・事務組合で委託	1

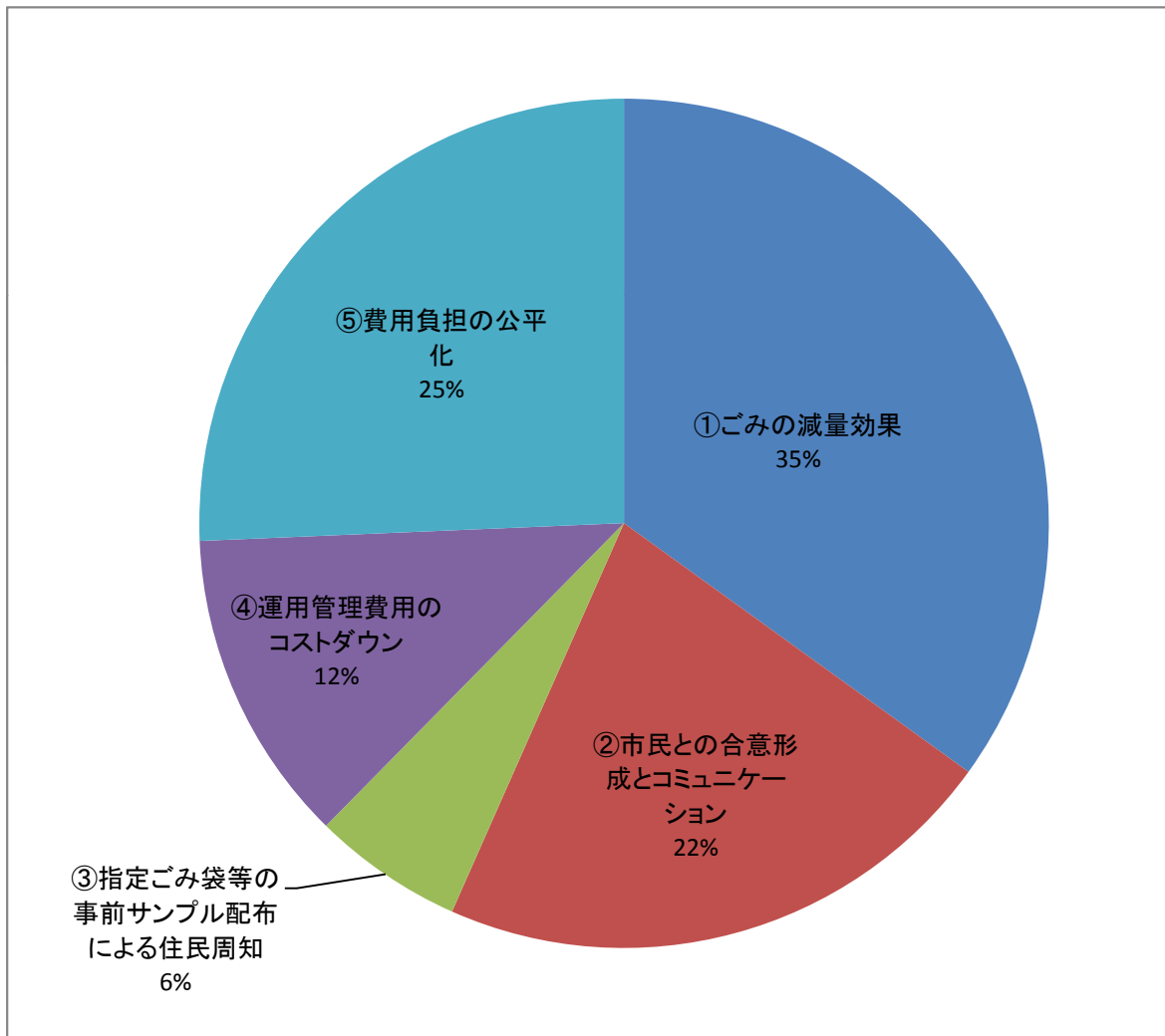




Q5. 家庭ごみの有料化制度を導入する場合に最も重要視することを下記より選択してください。(複数回答可)

回答項目	回答数
①ごみの減量効果	79
②市民との合意形成とコミュニケーション	49
③指定ごみ袋等の事前サンプル配布による住民周知	13
④運用管理費用のコストダウン	27
⑤費用負担の公平化	58
⑥その他	4

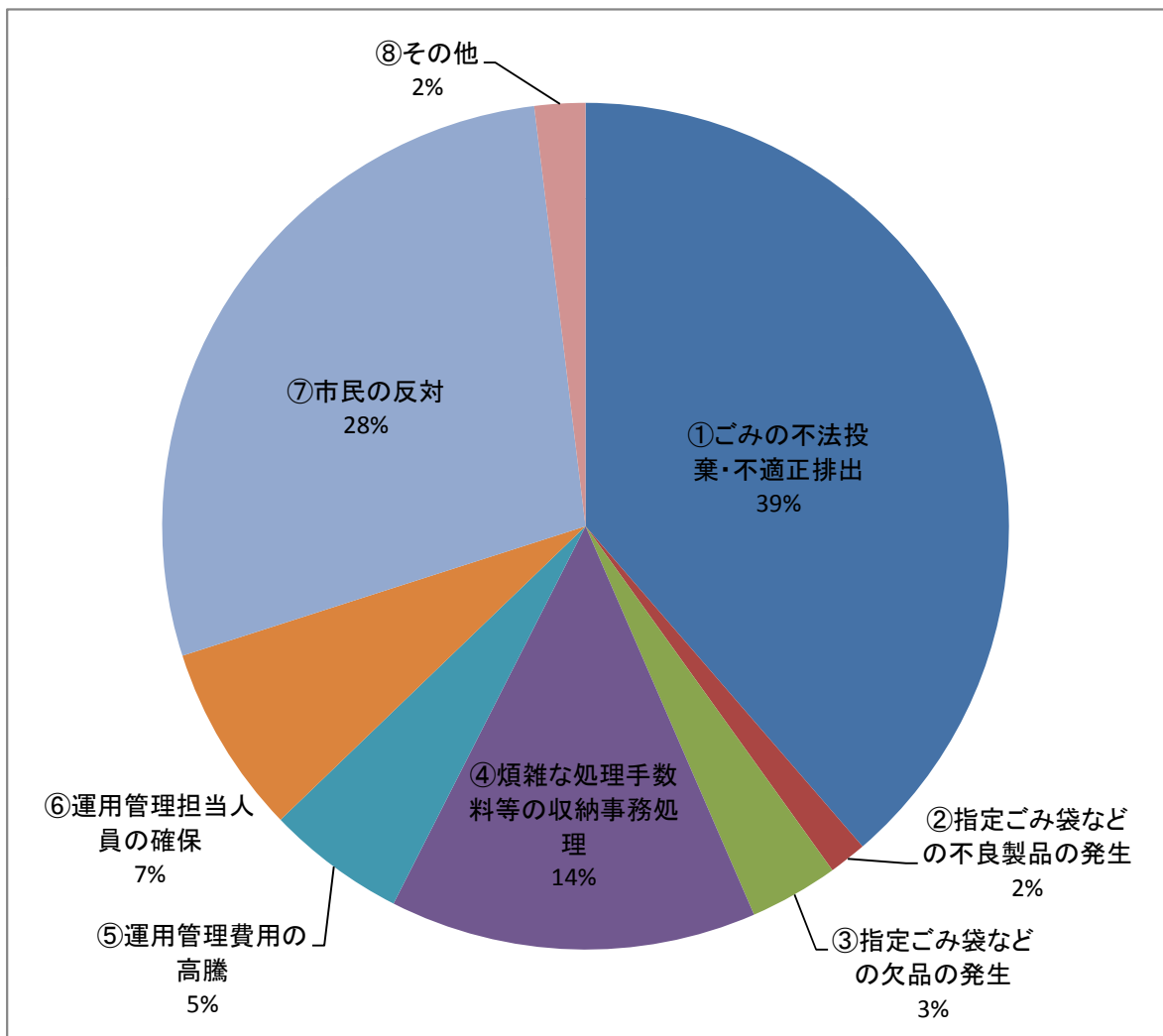
⑥その他	回答数
・市民サービスの向上	1
・ごみの再資源化の推進	1
・可燃ごみ処理のための一部事務組合構成他市町村との制度上の整合性	1
・ごみの減量による収集運搬費用の軽減	1



Q6. 家庭ごみの有料化制度を導入する上で最も危惧されることを下記より選択してください。(複数回答可)

回答項目	回答数
①ごみの不法投棄・不適正排出	80
②指定ごみ袋などの不良製品の発生	3
③指定ごみ袋などの欠品の発生	7
④煩雑な処理手数料等の収納事務処理	29
⑤運用管理費用の高騰	11
⑥運用管理担当人員の確保	15
⑦市民の反対	58
⑧その他	4

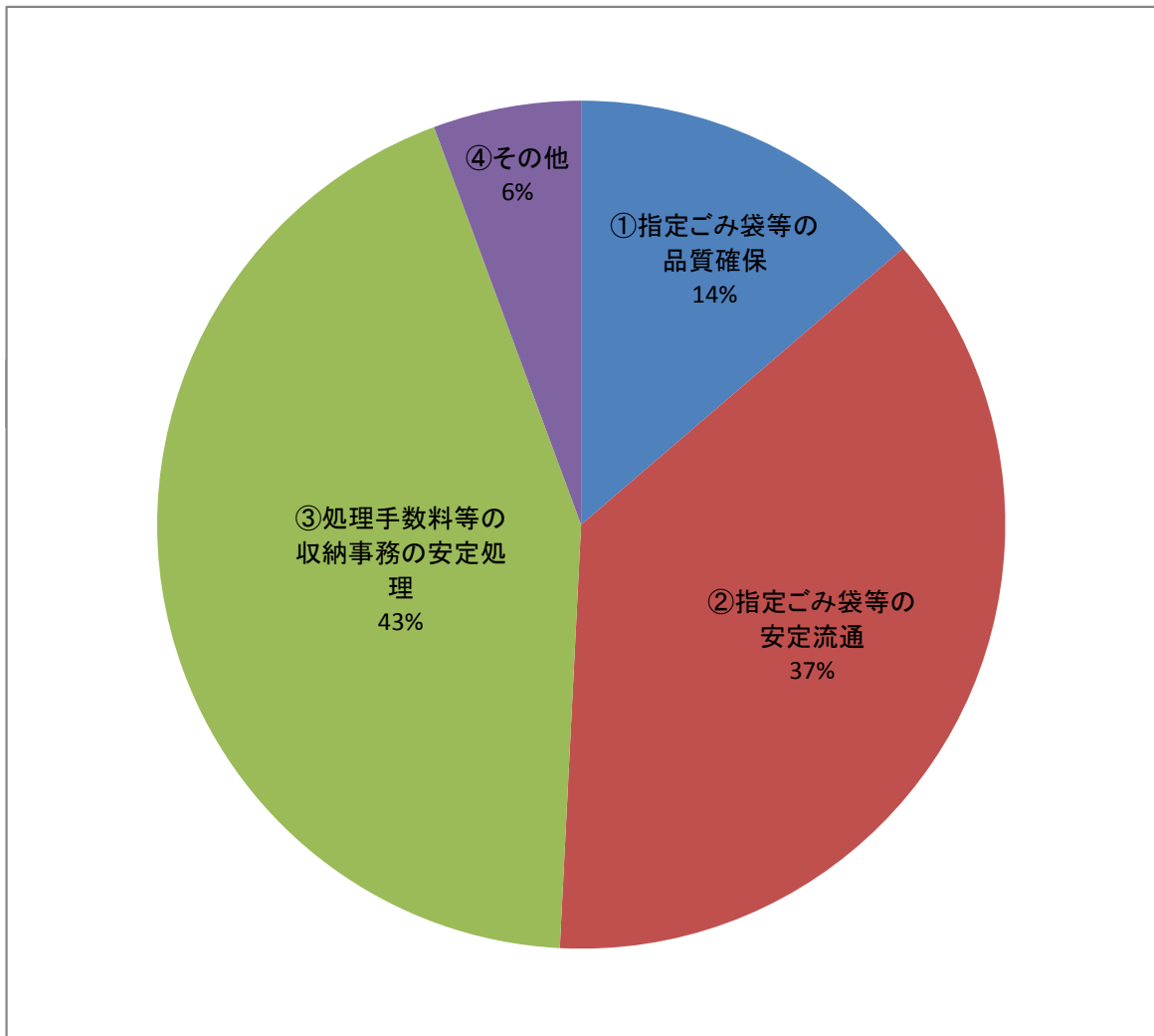
回答項目	回答数
⑧その他	
・毎戸収集実施の有無	1
・従前のごみ袋の利用	1
・市民との合意形成	1
・地域差がでないようにすること	1



Q7. 家庭ごみの有料化に関わる業務を行う場合に最も重要視することを下記より選択してください。(複数回答可)

回答項目	回答数
①指定ごみ袋等の品質確保	17
②指定ごみ袋等の安定流通	46
③処理手数料等の収納事務の安定処理	54
④その他	7

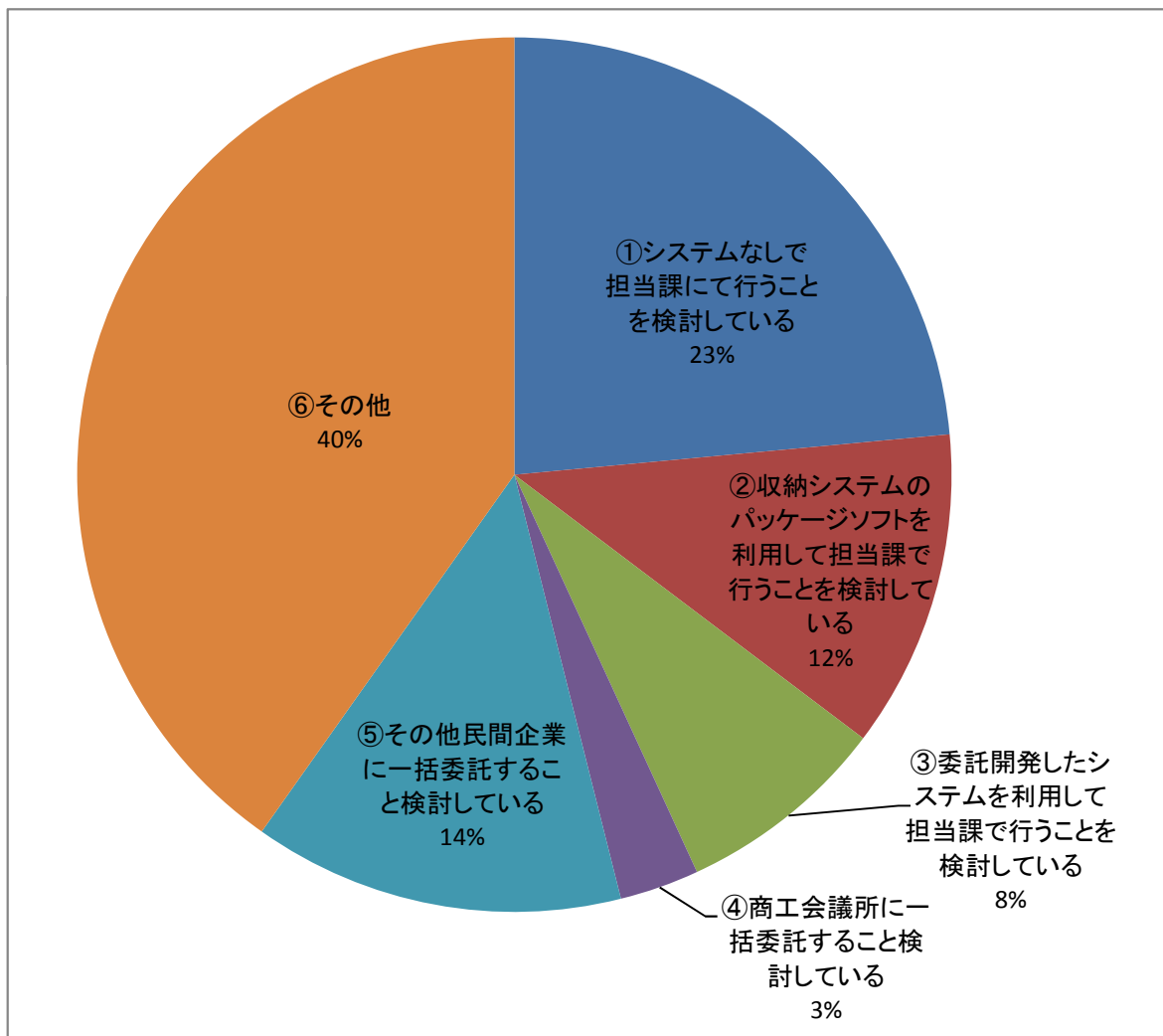
④その他	回答数
・市民への周知徹底・理解を得ること	4
・具体的な検討に至っていない・不明	2
・小規模事業系ゴミの家庭ごみとして便乗して搬出	1



Q8.処理手数料等の収納事務について下記より選択してください。(複数回答可)

回答項目	回答数
①システムなしで担当課にて行うことを検討している	24
②収納システムのパッケージソフトを利用して担当課で行うことを検討している	12
③委託開発したシステムを利用して担当課で行うことを検討している	8
④商工会議所に一括委託すること検討している	3
⑤その他民間企業に一括委託すること検討している	14
⑥その他	41

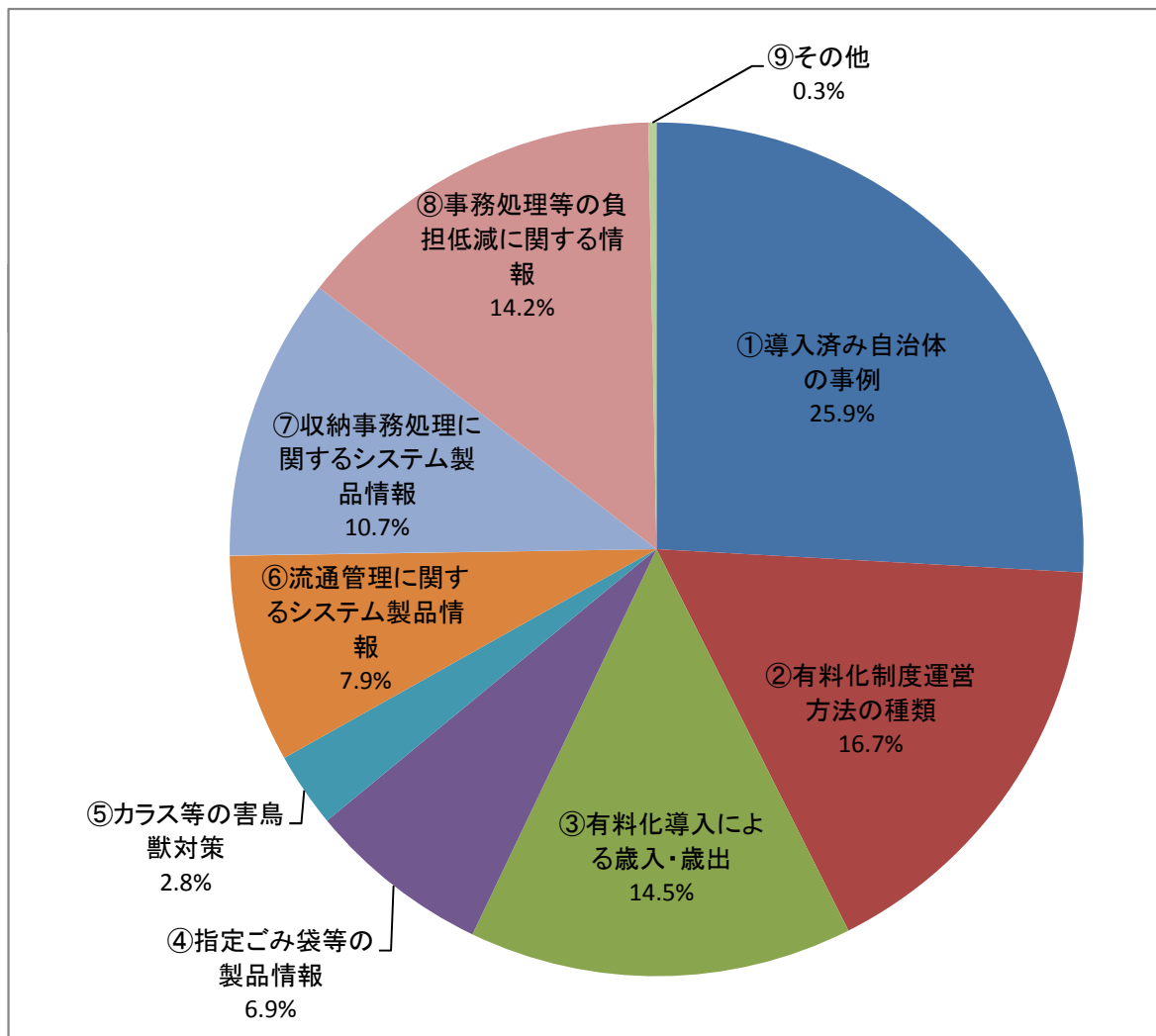
⑥その他	回答数
・未検討または検討中	39
・整袋業者、小売店との連携	1
・広域行政事務組合で検討を行っている	1



Q9.ごみの有料化導入を検討される上で関心のあることを下記より選択してください。(複数回答可)

回答項目	回答数
①導入済み自治体の事例	82
②有料化制度運営方法の種類	53
③有料化導入による歳入・歳出	46
④指定ごみ袋等の製品情報	22
⑤カラス等の害鳥獣対策	9
⑥流通管理に関するシステム製品情報	25
⑦収納事務処理に関するシステム製品情報	34
⑧事務処理等の負担低減に関する情報	45
⑨その他	1

その他	回答数
・スケジュール管理について	1



■お問合せ

本調査結果に関するお問合せは下記へお願い致します。

**日本グリーンパックス株式会社 東京支社**

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3丁目26番地浜町京都ビル3F

電話: 03-3663-8745 / FAX: 03-3639-8744 (担当 官公庁事業部営業 2課 上山)

ホームページ: <http://www.greenpacks.co.jp/>

E-mail: [kan2@greenpacks.co.jp](mailto:kan2@greenpacks.co.jp)